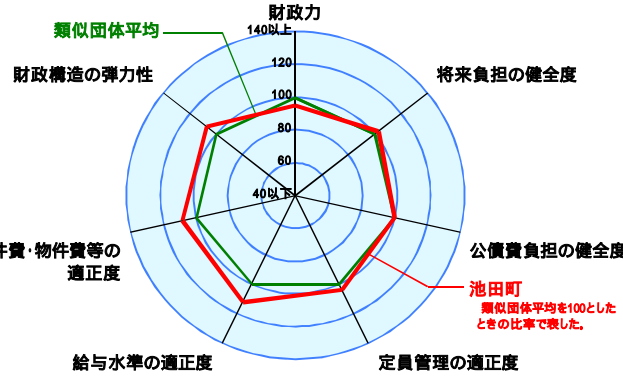
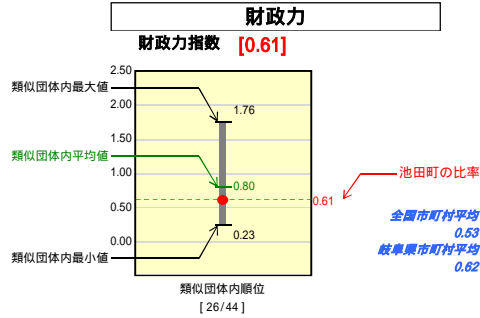


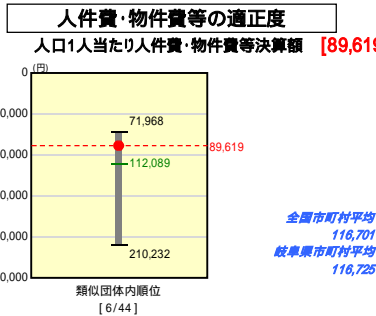
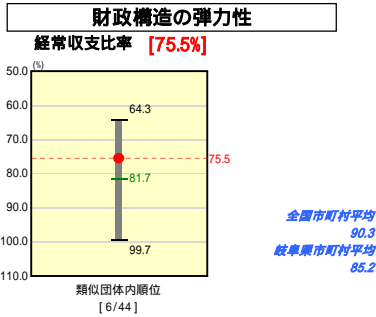
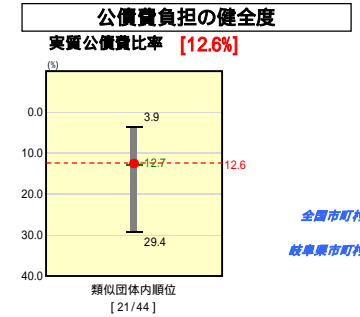
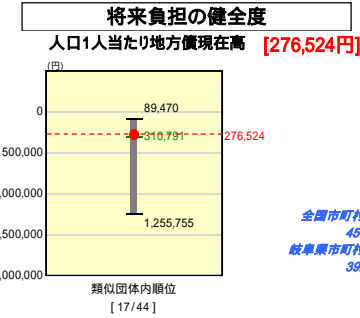
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 池田町

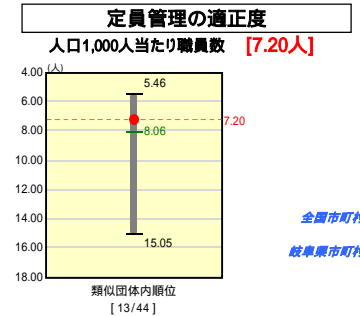
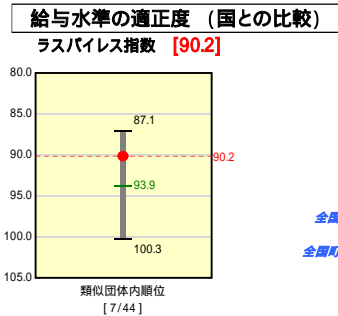
人口	24,578 人(H19.3.31現在)
面積	38.79 km ²
歳入総額	7,483,153 千円
歳出総額	7,055,544 千円
実質収支	427,609 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

【財政力指数】
6年連続した伸びを見せており、0.61となっている。要因としては、事業所・店舗・住宅など課税客体が増えたことによる税収の伸びと平成11年度から取り組んでいる税の徴収率向上への取り組みの成果(7年間で1.7%の上昇)等が挙げられる。しかし町内には、事業所等がまだ少ないことから、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。今後は企業誘致など産業の活性化を促進し、基幹税目の税源確保、税の徴収強化等により税収増加を図り、歳入の確保に一層努める。

【経常収支比率】
扶助費の増により前年度より4.0%の増加となるが、類似団体平均より6.2%低い。今後は扶助費及び公債費の増加が見込まれることから一層の財源確保に努めるとともに、事務事業の見直し、整理合理化を進め、極限まで経常経費の削減に努めることにより、現在の水準を維持する。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が高くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や水道事業などの公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

【ラスパイルズ指数】
全国市町村平均及び全国平均と比べると3.7及び7.7低くなっている。平成18年度より新たな昇給制度(勤務評定)により適正な給与の改正を図っている。また地域の民間企業との給与格差についても反映させ、各種手当の見直しなどにより適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
平成18年度学校施設整備事業等の借入により1人当たりの現在高が16,345円の上昇が見られるが、現在のところ類似団体平均を下回っている。今後は第5次総合計画を見極めながら、地方債発行の抑制等により、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

【実質公債費比率】
過去からの起債抑制策により類似団体平均より下回っているが、今後、下水道事業計画の見直しに取組み、また緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により新規発行の抑制に努めている。

【人口1,000人当たり職員数】
従来からの適正な定員管理により類似団体平均を下回っている。今後、職員数については定員管理適正化計画に基づいて平成22年度までに、定年退職者の不補充や指定管理者制度の導入等により6.09%の削減を目指す。